

HOKURIKU
ECONOMIC
FEDERATION



北陸経済連合会 スタートアップに関する取組み

北陸経済連合会の概要

■組織概要:北陸(富山、石川、福井)を基盤とする経済団体

■会員数:約410団体

■主な活動

- ①「つながる北陸」～地域経済循環を持続的に生み出す社会基盤整備の促進～
- ②「拓く北陸」～北陸企業の労働生産性の向上と成長～
- ③「魅せる北陸」～北陸地域・企業のブランド化～



スタートアップに関する取組背景

北陸経済連合会 第六次中期アクションプラン ～ 高付加価値な北陸を目指す “One HOKURIKU”の形成 ～

「2030年代中頃の北陸のありたい姿」

スマート・リージョン北陸2.0 一つながる北陸・拓く北陸・魅せる北陸

北陸近未来ビジョン

地域経済循環の構築により 少子高齢化・人口減少社会に対応し 人々が豊かで幸せに暮らす北陸に

目標1 一人当たりGRP(域内総生産)7百万円

域内外需要の取込み、足腰の強い成長基盤の確立、これらを通じた北陸地域・企業のブランド化によるGRP引上げ

目標2 ウェルビーイングの推進

仕事を起点としたウェルビーイングの推進により多様な人材がそれぞれの適性に合った働き方を実現し、労働参加率を高める

目標1:一人当たりGRP7百万円

達成に向けて

北陸企業の労働生産性の向上と成長

施策

(1)新たな価値創出
(高付加価値、新事業創出)

- ①産学官連携によるスタートアップ創出・育成支援
- ②オープンイノベーション推進

つながる北陸
地域経済循環を持続的に生み出す社会基盤整備の促進
海外を含む域外との地理的つながりに加え、域内外で心理的・情動的な関係性が広がり、繋がるイメージ

- (1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開業
- (2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化
 - ①高速道路の全線4車線化、ミッシングリンクの解消
 - ②北陸地域の港湾・空港の整備・機能強化
 - ③人流・物流機能の強化
- (3) 災害からの復興と防災レジリエンス強化
 - ①能登半島地震からの復旧・復興
 - ②自然災害に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化・多重化
- (4) 東京一極集中の是正
 - ①北陸地域への企業誘致・投資促進
 - ②北陸地域への人材の呼び込み・関係人口拡大

第六次中期アクションプラン
(2026～2030年度)

高付加価値な北陸を目指す
“One HOKURIKU”の形成

拓く北陸
北陸企業の労働生産性の向上と成長
寛容性を高め、外からの多様な交流を呼び込み、未来を拓くイメージ

- (1) 新たな価値創出(高付加価値化、新事業創出)
 - ①産学官連携によるスタートアップ創出・育成支援
 - ②オープンイノベーション推進
 - ③プレミアム化・マッチング支援
- (2) 企業のDX推進と人材育成
- (3) オープンデータ活用の推進
- (4) カーボンニュートラルの実現を目指したエネルギー・環境対策
- (5) 海外市場の開拓
 - ①海外現地との経済交流・視察事業の推進
 - ②海外ビジネス環境調査・情報発信の強化
 - ③海外販路・顧客開拓支援とビジネスマッチング

魅せる北陸
北陸地域・企業のブランド化
魅力的でブランドがある地域を目指すとともに、情報発信を積極的に行いその魅力を広く届けるイメージ

- (1) DEI推進
 - ①多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる基盤の強化
 - ②主観的ウェルビーイングの向上
- (2) 観光促進
 - ①広域周遊観光の推進
 - ②インバウンドの北陸滞在促進
 - ③持続可能な観光地づくり
- (3) 情報発信による北陸のブランディング
- (4) 会員間の交流促進(事業への参画を促す取組み)

産学官の多様なステークホルダーとの連携・協働による推進(北陸三県広域リージョン連携、北陸戦略連携協議会 等)

2026.1.26公表

北陸三県の産業情報

<経済規模と人口>

(単位：億円、千人)

	富山県	石川県	福井県	合計
県内総生産 ※R4年度データ	49,276	47,172	34,943	131,391
総人口 ※R6.10.1現在	997	1,098	739	2,894

- ・県内総生産の三県合計は、全国シェアの2.3%
- ・第2次産業の割合が多く、先端産業分野での産業集積が見られる。

<産業構成>

- ・全国平均と比べ、繊維工業の割合が多く、重要な地場産業となっている。
- ・その他の業種では、電子部品・デバイスや生産用機械器具、ファスナー、漆器、眼鏡等を特徴とした産業構成。
- ・三県それぞれの特徴を生かした伝統産業から発達・発展した産業が、シェアトップ企業を数多く生み出している。

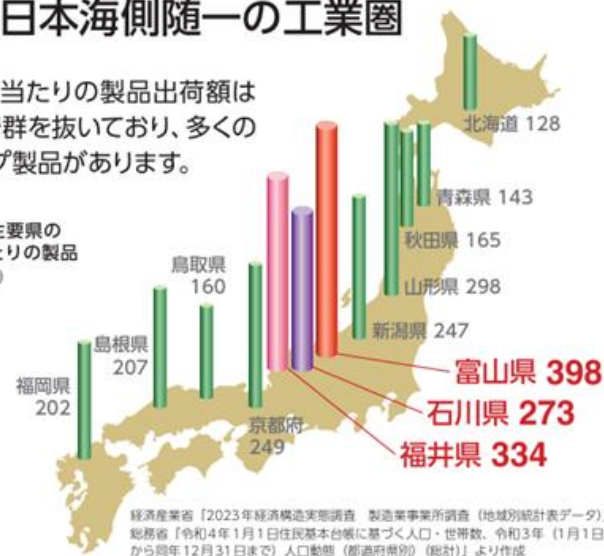
<アクセス・特徴>

- ・三大都市圏から等距離にあり、高速交通網の充実により、都市圏へのアクセスは良好。2024年の北陸新幹線敦賀延伸により、様々な分野での北陸進出の加速が期待される。
- ・鍛造、プレス加工、プラスチック成型など量産の基本となる金型産業の集積は、東海、甲信越に次ぐ規模となっており、産業を支える裾野とポテンシャルを有している。
- ・北陸の労働者には、辛抱強く仕事に取り組む気質があり、離職者比率が低い。また、女性の社会進出が進んでおり、女性の就業率が高い。

北陸は日本海側随一の工業圏

北陸の1人当たりの製品出荷額は日本海側で群を抜いており、多くのシェアトップ製品があります。

■日本海沿岸主要県の
県民1人当たりの製品
出荷額 (万円)

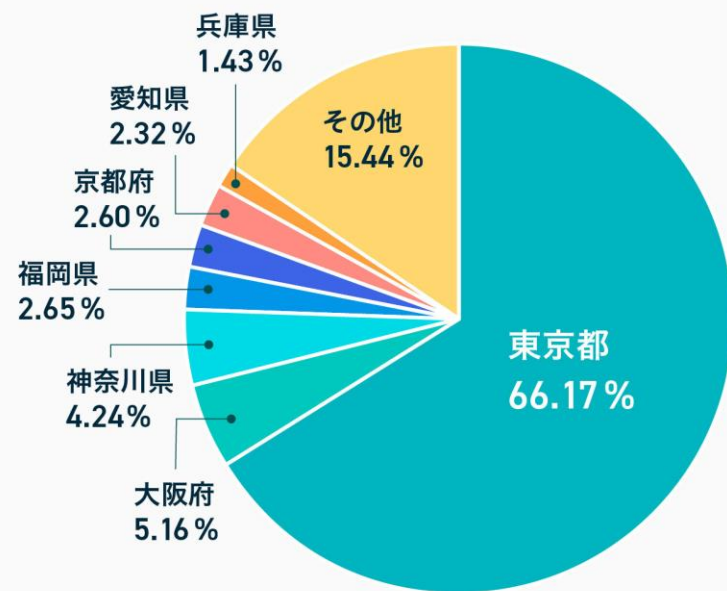


※北経連発行「北陸のシェアトップ150」より



全国のSU数と北陸の現状

都道府県別の設立数(2022年末時点) ~スタートアップは東京に集中している~



設立数の多い都道府県

- ① 東京都 10,395社
- ② 大阪府 810社
- ③ 神奈川県 666社
- ④ 福岡県 417社
- ⑤ 京都府 408社

2022年までの累計。設立当初の住所とは異なる場合がある。
データは2023年4月10日時点。
「その他」には住所不明の138社を含む。

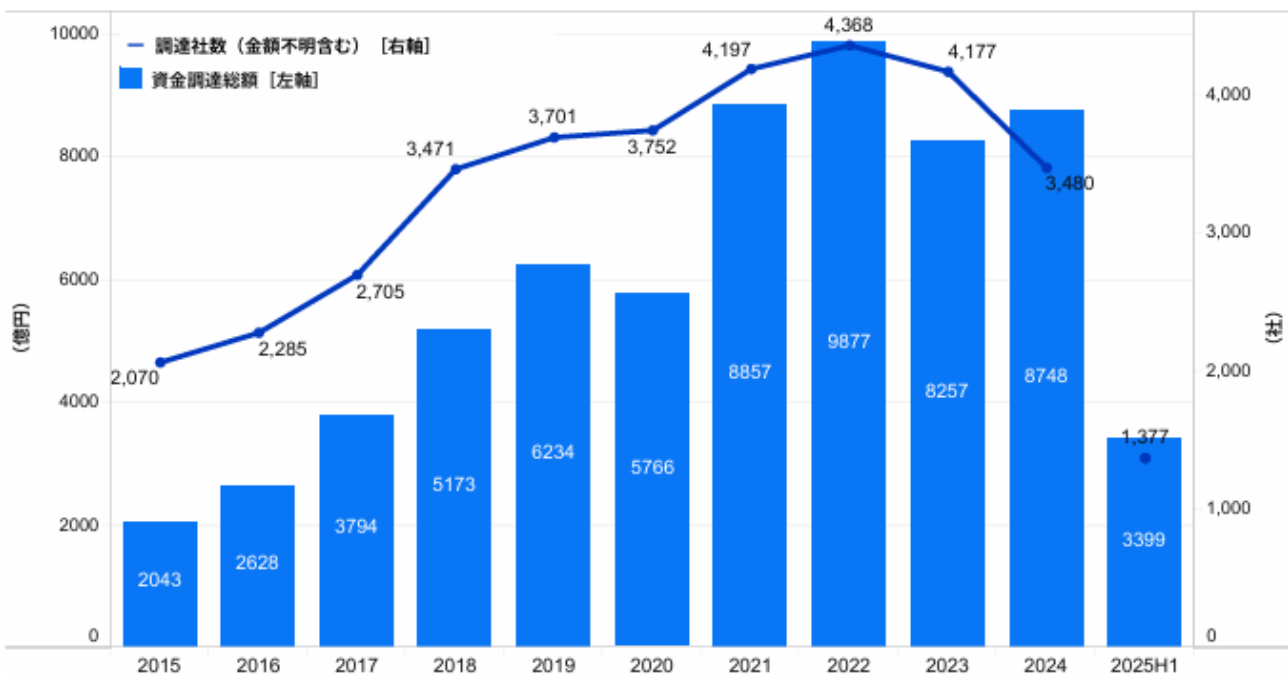
STARTUP DB

- 全国のスタートアップ数は約15,700社(2022年末時点)
- 北陸のSUは把握しているところで約67社(HOSTEC公表資料より)

※「STARTUP DB」資料より抜粋(2023.4時点)

SU資金調達状況

国内スタートアップ資金調達額・調達社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で、2025年は半期の値
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年7月19日時点)

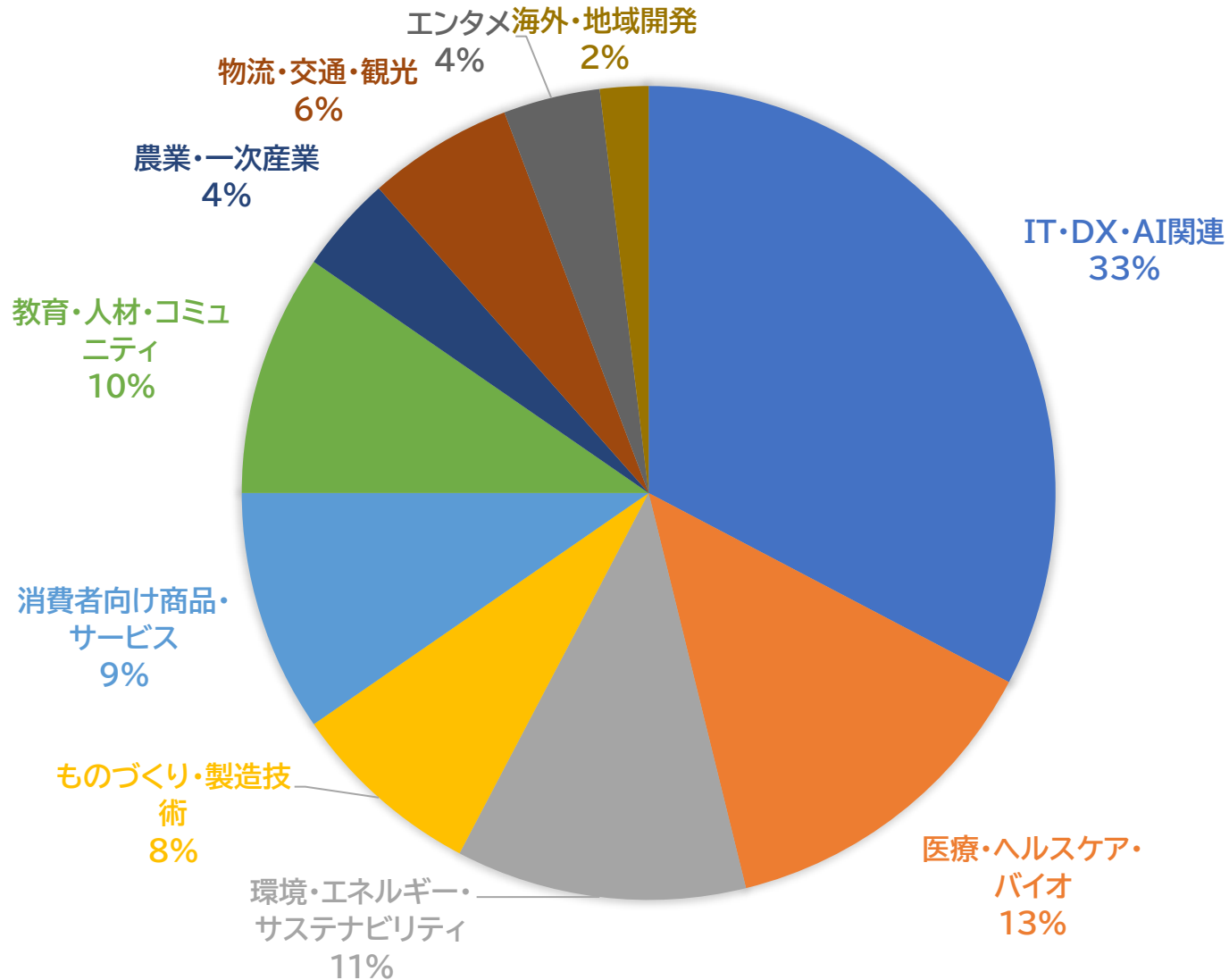
スタートアップの資金調達実績(2024年)

自治体	割合(%)
東京都	77.1
神奈川県	6.6
京都府	3.2
愛知県	1.4
大阪府	0.6
北陸3県	0.24

※出典:スピーダ「Japan Startup Finance」より作成
 資金調達額はスピーダの定義

全国資金調達額の約8割弱が東京都に集中

北陸SUの業種傾向



・DX・AI関連が多い

・ものづくり関連は1割未満
北陸産業との親和性は…？

※ 北経連で把握しているSUデータをもとに作成。

北陸地域の取組みと方向性

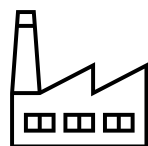
(域内連携)



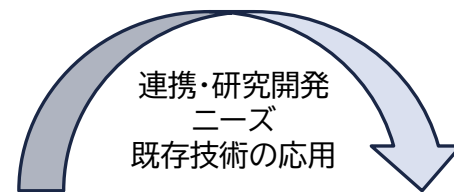
(域外連携)



その他スタートアップ
先進地域との連携



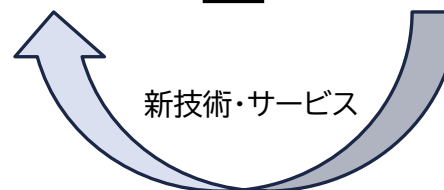
大企業
中堅・中小企業



オープンイノベーション



新技術・サービス



スタートアップ



大学での研究シーズ

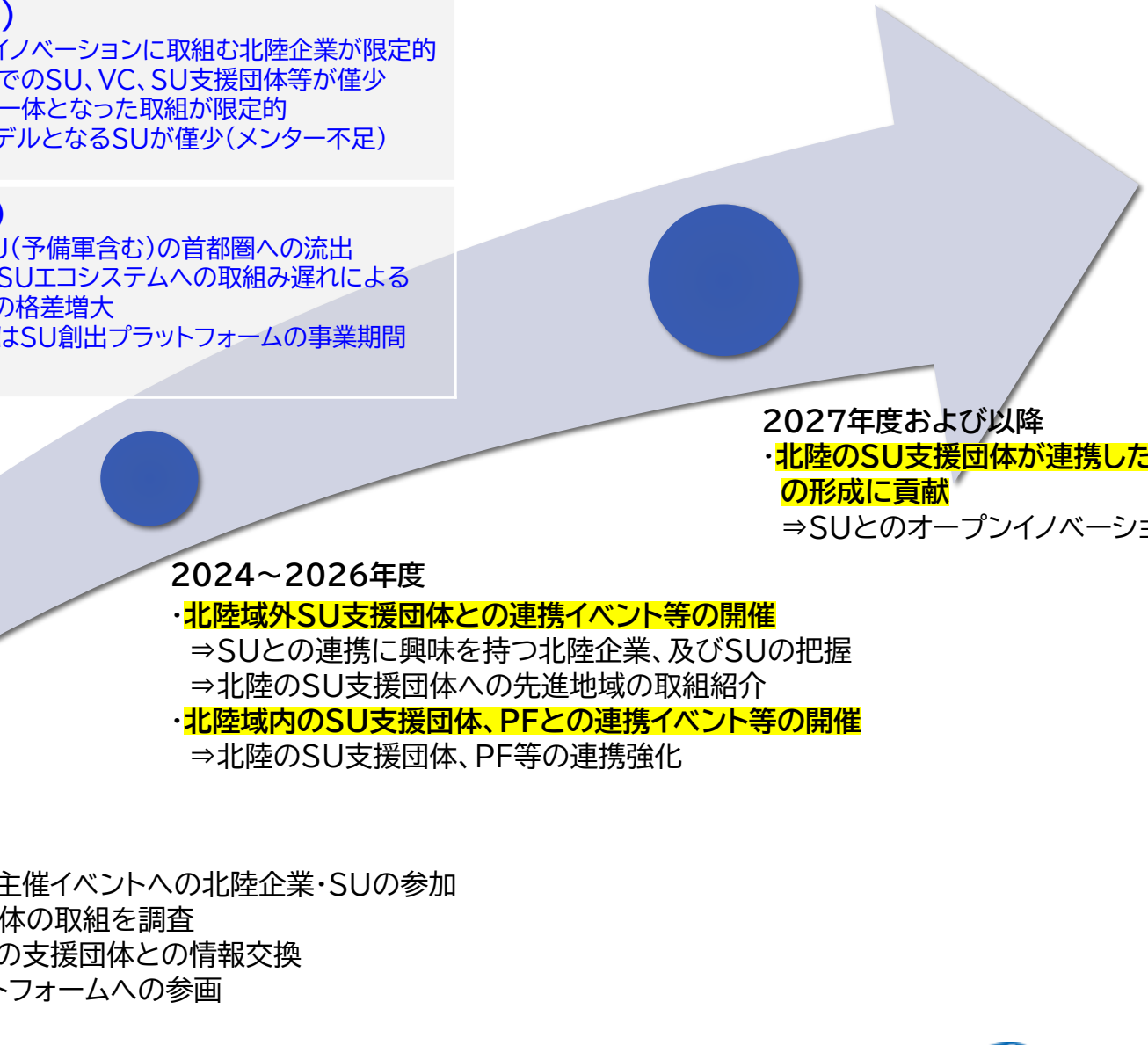
北陸地域のSU創出貢献に向けたロードマップ(北経連作成)

S(強み) <ul style="list-style-type: none">・製造、繊維、化学等の産業集積・大学を中心としたSU創出プラットフォームの積極的な取組み(北陸RDX、TeSH等)・経団連、地域経済団体等との連携(北経連)	W(弱み) <ul style="list-style-type: none">・オープンイノベーションに取り組む北陸企業が限定的・北陸地域でのSU、VC、SU支援団体等が僅少・北陸三県一体となった取組が限定的・ロールモデルとなるSUが僅少(メンター不足)
O(機会) <ul style="list-style-type: none">・全国的なSU創出機運の高まり 政府の「スタートアップ5年計画」によりSU関連補助金増加、SU投資の税制優遇等・オープンイノベーションに関心のある企業の増加・全国的にVC、CVCが増加	T(脅威) <ul style="list-style-type: none">・有望なSU(予備軍含む)の首都圏への流出・北陸地域SUエコシステムへの取組み遅れによる他地域との格差増大・数年後にはSU創出プラットフォームの事業期間が終了

【北経連の取組みの方向性】
SUへの資金的支援やアクセラレーションプログラムを直接実施することはできない

↓

域内外関係機関等と連携し、イベント等の開催
交流機会の創出
(北陸企業とSUのオープンイノベーション契機)



2023年度
・北陸域外SU支援団体主催イベントへの北陸企業・SUの参加
・北陸のSU、SU支援団体の取組を調査
・北陸域外SU先進地域の支援団体との情報交換
・北陸域内のSUプラットフォームへの参画

2024～2026年度
・北陸域外SU支援団体との連携イベント等の開催
⇒SUとの連携に興味を持つ北陸企業、及びSUの把握
⇒北陸のSU支援団体への先進地域の取組紹介
・北陸域内のSU支援団体、PFとの連携イベント等の開催
⇒北陸のSU支援団体、PF等の連携強化

2027年度および以降
・北陸のSU支援団体が連携したSUエコシステムの形成に貢献
⇒SUとのオープンイノベーションによる新事業創出

活動事例(2024年)

「CENT Pitch Vol.4 北陸×東海」(1/17、名古屋)
ナゴヤイノベーターズガレージと共催



中部社研時事フォーラム(1/29金沢、4/12名古屋)
(公財)中部圏社会経済研究所と共催



北陸新幹線延伸開業記念スタートアップピッチ(6/26、大阪)
関西経済連合会、うめきた未来イノベーション機構主催(後援:北経連)



地域間連携 スタートアップマッチングピッチ 北陸×大阪・関西(9/18、福井)
大阪商工会議所と共催



活動事例(2025年)

北陸×新潟連携スタートアップピッチ(1/22、金沢)
新潟県と共催



第29回Keidanren Innovation Crossing(3/14、東京)
経団連と共催



その他、北陸域外SU支援団体との連携

DDFes
Do Communication & Demonstration Festival
OSAKA
大阪商工会議所

fgn. FUKUOKA GROWTH NEXT

北陸域内プラットフォームへの参画

1. 北陸RDX

(一財)北陸産業活性化センターを代表幹事機関として、19参画団体の産学官金連携により、スタートアップを含む「ビジネスの種」をハンズオンで事業化支援(2021~24年で47件支援)。北陸DXアライアンス(意思決定機関)会長に北経連会長が就任。5年間(2021~25年)の事業期間終了後も継続するため、昨年11月に(株)RICHを設立。

2. 北陸未来共創フォーラム

金沢大学など北陸地域の国立4大学を中心に2021年に設置。産学共同研究と人材育成・地域定着に向けた交流の場として、8つの分科会※1が活動。会員数は企業、自治体、大学等の約170団体。会長に北経連会長が就任。

3. 北陸スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム(HOSTEC)

富山県、石川県、福井県それぞれの強みを活かしつつ、行政、大学、民間組織等の関係機関が一体となり、相互に連携してスタートアップ支援に取り組み、グローバルに活躍するスタートアップの創出・育成につながるスタートアップ・エコシステム形成を推進。



北陸未来共創フォーラム

産学官金プラットフォーム for Innovation challenge

※ マテリアル、ヘルスケア、先端エレクトロニクス、次世代農林水産、観光、グリーンイノベーション、地元人材育成、人材流入・地域定着

北陸域内プラットフォームへの参画

4. Tech Startup HOKURIKU

北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学が中心となり、GAPファンド※²の活用と産学官金連携により大学発スタートアップ創出を加速することを目標に活動(2024~)。北経連は協力機関。

5. 北陸共創コミュニティ

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が、北陸地域の企業による新規事業創出や生産性向上等の新たな取組を推進するため、創設したプラットフォーム。北経連は協力機関。

6. T-Startup

富山県が、2022年に開始した成長企業の発掘・支援に向けたSUエコシステム。支援対象とする企業を11社選定(2024年9月現在)。北経連はサポーター。



※ 大学の基礎研究と事業化の間に存在する
GAP(空白・切れ目)を埋めるための資金



ご清聴ありがとうございました。



北陸経済連合会

<https://www.hokkeiren.gr.jp/>

連絡先: 新たな価値創出委員会 西野・成瀬

t.nishino@hokkeiren.gr.jp